

令和5年8月18日

令和5年度 学校関係者評価報告書

学校法人大原学園

大原簿記法律観光専門学校金沢校

学校関係者評価委員会

令和5年度の学校関係者評価委員会を開催し、学校法人大原学園大原簿記法律観光専門学校金沢校の令和4年度自己点検・評価報告書に基づいて学校関係者評価を実施しております。

1. 日時

令和5年8月4日（金） 14:00～15:00

2. 出席者

(1) 学校関係者評価委員

小山 康晴様(同窓会会長)

三納 昭博様(同窓会副会長)

(2) 事務局

金子 秀安 (大原学園金沢校 校長)

山田 真弓 (大原学園金沢校 課長)

垣地 正樹 (大原学園金沢校 顧問)

3. 会議録

(1) 挨拶 大原学園金沢校 校長 金子 秀安より

4. 令和4年度 自己点検概要報告

大原簿記法律観光専門学校金沢校の令和4年度における自己点検・評価については、全般的に良好な結果であった。

学校運営は、伝統的に意思決定システムが確立されており、円滑で安定的な学校運営が行なわれている。また、地域特性を織り込みながら、一人一人の人材育成を重視してきた為、有為な人材輩出が継続的に行えているといえる。コロナウイルスは受けつつも、多くの部分でこれまでの運営に戻す移行期間となる一年であった。

昨年度についても、重点課題を「学生のキャリアプランに沿った就職と実社会で即戦力となる人材育成教育」「資格取得率の向上と実践的な知識習得」「退学率の抑制」「保護者等との連携強化」の4点とし、改善に取り組んだ。

令和4年度は、コロナウイルス環境下の中で新たに資格試験のCBT実施等、受験方法が変更になる検定もありました。授業は、基本的に対面授業にて運営しながらこの数年で培ったノウハウを導入し、オンラインによる配信授業についても積極的に併用しました。運営自体には大きな問題はなかったが、一部の資格試験については、新たな実施様式への対応が必要とされるものもあった。また、日本語学科は、コロナウイルスの影響もあり、留学生の入学時期のタイミングが揃わず、入学の都度対応が必要であった。1年間対面授業にて実施することができたが、前年度にオンライン授業にて受講していた学生の日本語能力は例年を下回った。

就職については、内定率98.9%を達成できた。また、公務員採用試験任用率は70.0%と高い結果となった。

保護者等との連携においても、出席状況及び成績の月次報告発送や行事案内等の定期メッセージ配信を行い、本校への理解と協力依頼につながった。問題がある学生については、早期に保護者等との情報共有を行い、保護者等と連携して、指導を行った。

最後に、学校運営としては予算計画・執行は規定に従って適切に行なわれおり、財務状況も安定している。

5. 令和4年度

(1) 重点目標1

「学生のキャリアプランに沿った就職と実社会で即戦力となる人材育成教育」をテーマとした就職教育の一層の充実

<現状・達成指標>

就職内定率、公務員任用率は十分な成果を上げることができた。学生の希望に合った職種・勤務地を考慮して指導を行っている。今後も本人の特性や希望を把握し、適切な就職指導を実施し、満足度を高めていく。

<具体的方策>

学生の社会人基礎力が年々低下傾向にあるため、入学直後のオリエンテーションから社会

人を意識した指導を行う。入学直後の段階から社会常識等を意識・身につけさせることで、高い内定率を維持する。また、PCP教育を通じて即戦力となる人材を育成し、「幸せな就職と実社会での即戦力となる人材育成教育」実現に取り組む。公務員試験においては、公官庁見学および公官庁講演会や卒業生の現役公務員を招いて講演を行うことで、受験先の選択肢が広がり、より学生の適正や希望に合った任用につなげている。

<学校関係者評価委員からの提言>

- ①一般企業、会計事務所、官公庁などでは多くの大原卒業生が活躍している。
これからの卒業生にも期待している。
- ②実学教育と人格育成教育を、入学直後の段階から教育プログラムに組み込むことで、学生の社会常識・適性能力の低下に対応している点は評価できる。
- ③本人の特性を生かせる教育および本人の長所を振り返る機会を提供した上で、取得資格を選択させることで、即戦力として活躍できる人材を輩出して欲しい。
- ④本人の能力適性に応じた職業選択を指導して欲しい。

(2) 重点目標 2

資格取得率の向上と実践的な知識習得

<現状・達成指標>

各種検定試験が難化傾向にある中、資格取得実績は安定している。資格取得者を多く輩出するため、教員は常に最新の知識、高い指導力、実践的な知識習得を行うために組織的な教育研修を行う。

<具体的方策>

企業等と連携し組織的に教員研修を実施する。検定試験の難度上昇など、受験環境が変化する検定試験が増加している。より多くの資格取得のため、各種検定試験の情報収集、教材・カリキュラムの改定、指導方法の研究を継続し、教員研修を実施する。

<学校関係者評価委員からの提言>

- ①取得資格の厳選、単なる資格取得のみならず、社会で即戦力となる知識習得も踏まえた教育を引き続き実践し、社会で即戦力となる卒業生を引き続き輩出して欲しい。
- ②近年の政治・経済情勢のめまぐるしい変化に応じて、実社会で要求される内容は刻一刻と変化している。その変化に対応するための知識習得・研究を引き続き行い、教員の指導力向上を更に進めて欲しい。

(3) 重点目標 3

退学率の抑制

<現状・達成指標>

近年、退学率が増加している。退学理由は、病気療養が多い。特に、入学前から不登校気味の学生が休学・退学につながっている。退学率を5%以下にするため、早期対応と担任や

管理者との面談や保護者と連携を図ることで、退学を防ぐ。

<具体的方策>

学生と担任のコミュニケーションを密に取り、授業態度や欠席等で、学生の変化を見逃さないようにする。

<学校関係者評価委員からの提言>

①退学は、学生の人生に不利な状況を招く恐れがある。可能な限り、学業を継続できるように、サポートしてほしい。

(4) 重点目標 4

保護者との連携強化

<現状・達成指標>

欠席超過や就職活動等で問題がある学生について、保護者と連携して対処している。

<具体的方策>

保護者に対して、学内のポータルサイトを通じて、月次報告および出席状況や成績通知を行っている。

<学校関係者評価委員からの提言>

①保護者の理解があれば、学生は、学習や就職活動をスムーズに行うことができる。今後とも関係各所と連携しながら、学生を成長させてほしい。

6. 学校関係者委員会総括

学生の「幸せな就職と実社会で即戦力となる人材育成教育」を教育テーマに掲げて、教職員全員が一丸となって学校運営・教育活動に取り組んでいる。とりわけ、多くの大原卒業生が実社会で活躍していることは、社会的貢献の意味で非常に大きな役割を果たしている。また、各学科ともにそれぞれの修業年限の中で、社会で即戦力となる知識技能や社会性を向上させる教育を提供していると思われる。当校の特徴として、教員と学生との信頼関係が強い学校であり、様々な場面で学生とコミュニケーションを図り、学生の特性を踏まえた上での指導が、素晴らしい教育成果を上げている原点であろうと推察される。学習相談のみならず、日々の生活における悩みなども教員・保護者と共有することで解決できるケースもある。今後も「幸せな就職と実社会で即戦力となる人材育成教育」を永続的に実現するには、社会の変化に対応した教育プログラムの開発・改訂・提供を行うことが重要と考えられるため、重点課題の改善に向けた取り組みの中で反映させて欲しい。今後も学校関係者一同、客観的な視点から様々な提言を投げかけることにより、当校が社会の信頼を益々得られるようにサポートして行きたい。